

社会保障論評26-012号 (作成日: 2026年6月22日)

「(社説) 消費税と社会保障 歴史を背負い、将来に責任を」 (朝日新聞2026年6月18日)

- 高石首相の唱える食料品の消費税減税に「恩恵は消費額が多い富裕層に大きく、低所得者に絞った給付を急ぐほうが効果的だ。公約を重んじて減税に踏み切るなら、歴史の重さも顧み、2年後に控える『実質増税』への覚悟を同時に語る責任がある」との社説である。
- この社説子は、日本の社会状況の一体何を見ているのだろうか。日本の子どもの貧困率は、11.5% (2022年) で、子どもの9人に1人が貧困である。特に、ひとり親世帯の貧困率は44.5%で、2人に1人が貧困である。食料品の消費税負担は、貧困者を直撃している。
- 昨今の生活必需品における物価上昇は、エンゲル係数の高い低所得者層を直撃し、相対的に富裕層に有利である。この状況においてすら、食料品の消費税税源の「恩恵は消費額が多い富裕層に大」と言っているのける神経には正気を疑う。生活者視点の考察が皆無である。
- 普通に考えて、富裕層に有利なら、それを是正する所得税や資産課税を強化するのが本来だろう。だが、社説では、末尾で「所得税や法人税も含めた一体的な税体系の改革も急がれる」と述べているだけである。何度も行われた場当たりの「給付」を推奨している。
- 欧州の付加価値税減税につき、「コロナ禍のドイツは期間を半年」にしたとしている。だが、ドイツの標準税率は19%であるのに対し、食料品等の軽減税率は7%であるという点には触れていない。欧州各国では、食料品等の生活必需品の付加価値税は軽減している。
- 将来を考える前に、現実を見る必要がある。日本の所得分布 (2023年) では、平均は536万円だが、中央値は410万円で、平均以下割合は61.9%であり、中間層以下が脆弱下していると考えられる (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa24/dl/03.pdf>) 。
- 「物価高が続くなか、減税相当分の価格引き下げは見通せない」というのも、反対論者の常套句だが、言い切れるわけではないだろう。低所得者がスーパーの割引シールを必死に待ちわびている姿を前にして、そんな適当な事を言っているのける神経を疑わざるを得ない。
- 社説では、過去を振り返り、少子化が深刻になってきたとしているが、その一因が消費税にあるのかも、とは考えもしないのだろう。生活費の圧迫は、非正規雇用の蔓延ともあいまって、若年世代を直撃してきた。結婚できる余裕がない世代は、増加したのであろう。
- 貧困対策としては、生活必需品への恒久的な消費税減税が必要であり、即効性もある。2年間間に、所得税や資産課税の強化を考えればよい。中間層の衰退は、将来への希望を奪い、子どもを産み育てる力を失わせて、国を衰退させる。中国や韓国でも同様である。
- さらに言えば、AI革命による雇用状況の変化は、労働者全般に及ぶであろう。将来的に安定した職場というのが保障される状況ではない。食料品ゼロ税率だけでなく、生活保護制度を貸付方式に転換するというような抜本的な対策を考えなければ、国の将来が危うい。
- 社会保障の目的は、生存権保障である。戦後の荒廃の中では「救貧」が最重要であった。その後の高度成長で「防貧」の社会保障が中核となってきたが、第6次産業革命ともされる激動の時代になっている中、貧困対策を重視しないと日本の将来はあるまい。(以上)